

第5回 下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 民間セクター分科会 議事概要

日時：令和4年3月10日（木） 13:30～16:20

場所：WEB 開催（Zoom）

[議事次第]

1. 開会
2. 挨拶
3. 議題
 - (1) PPP/PFI 事業民間提案推進マニュアルについて
 - (2) 令和4年度下水道関係予算概要
 - (3) 下水道分野における PPP/PFI の推進について
 - (4) 民間企業からの発表
4. 閉会

【主な意見】

- コンサルタントとしては、発注者の支援、あるいはプレーヤー側で事業に参画する両方の立場があるが、いずれの立場でもこの民間提案制度は貴重だと考えている。
- 下水道の民間提案を行う場合の窓口は、各地方公共団体の下水道の担当部局になると思われる。
- 情報公開に関して、特に任意提案を行う場合には、情報の入手すら困難なこともあり得る。地方公共団体が検討のための情報を日頃から公開していないと、任意提案は難しいと考えられる。
- 地方公共団体と民間事業者の共同研究の制度をきっかけに、PPP/PFI につなげていくことも可能ではないか。
- 処理場についても、機会があれば BIM/CIM を導入できればと考えている。管路だけでなく処理場についても、今後は国の支援対象とすることを検討していただきたい。
- フォーマットを検討中とのことなので、フォーマットが決まった際には情報提供をお願いしたい。
- 要求水準への記載が困難な内容や誤解を招きやすい表現について、官民双方の解釈レベルを合わせるため、複数回の質問・回答の機会を設けて欲しい。一方通行の文章のやり取りだけでは不十分であり、対面による複数回の競争的対話の機会を望む。
- DB 事業においては原則設計変更が認められない風潮がある。発注者の希望をより実現するために、提案書（技術および提案価格）に含まない設備の設置は設計変更により実施可能として欲しい。
- 契約時に事業費の内訳を公表し、民間事業者の内訳に含まれる工事内容が事業費の根拠に含まれていない場合には設計変更対象とするなどの仕組み作りを要望する。
- 地方公共団体の要望としては、メーカーに DB の見積もりを依頼した際に、要求水準に対する意見をもらうなど、地方公共団体と民間事業者がお互いに早い段階で情報

交換を行うことで、DB 事業がうまくいくようになれば良いと考えている。

- 改築予算の精度向上のためには、PFI 事業の基本構想や基本計画の策定段階、または導入可能性調査の実施段階で基本設計を実施することが望まれる。
- 技術コンサルタントも活用して、耐震診断や下水管渠内調査を含めた、公共側資産デューデリジェンス調査の充実が求められる。
- 下水道事業の場合、土木工事だけで仕事が終わらず、様々な業種が絡んでくることが、ECI 方式など発注方式の導入が進んでいない一因と考えられる。
- 横浜市では、緊急時には民間事業者が設置した 24 時間のコールセンターに連絡をする流れとなっている。
- 業務履行時に設計との差異を生じさせないために、契約締結前にシェープデータを閲覧できるようにすることも考えられる。
- 管理者によるデューデリジェンスの精度の向上が必要と考える。施設の改築や維持管理情報を電子化することによって、管理情報の精度向上に繋がると考えられることから、処理場やポンプ場施設にもデジタル化支援の拡充することが望ましい。
- 過度な要求水準に対する意見や紛争の調整、事業の妥当性に関する評価等のために、第三者の公正・中立な立場からの意見、評価を行う機関の必要性を提案したい。
- PPP/PFI 事業を促進する中で、温室効果ガスの削減に向けた取り組みも重要であると考えている。
- 国の資料で管路の包括的民間委託とされているものの中には、処理場の業務に管路の単独業務が一緒となったものが含まれている。集計の際にふるいにかける等の対応を検討して欲しい。

以上